平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名　株式会社 コンセック　　上場取引所　大
コード番号　9895　URL　http://www.consec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 佐々木　秀隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 原田　文栄　TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,682	0.8	△163	―	△157	―	△163	―
23年3月期第1四半期	1,669	△1.2	△158	―	△158	―	△195	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△172百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△223百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△8.95	―
23年3月期第1四半期	△10.71	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,303	6,823	65.3
23年3月期	10,821	6,997	63.8

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　6,726百万円　23年3月期　6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	9.0	40	―	55	―	30	―	1.64
通期	9,000	8.1	135	―	160	―	105	―	5.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	18,640,112 株	23年3月期	18,640,112 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	385,705 株	23年3月期	385,705 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	18,254,407 株	23年3月期1Q	18,257,320 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は〔添付資料〕2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故の影響による電力不足や物資の流通混乱が発生し、部品や材料が不足するなど、急速な下降線を辿りました。土木建設業界においても、政府による復興計画が迷走し、復旧需要が顕在化しない状態のまま受注は低調に推移しました。また、電力削減要請など経済復興の先行きに不安材料が拡大したため民間設備投資も停滞し、工場設備関連やソフト開発関連も低水準のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは東北・東日本の復興工事に工業ダイヤを応用した機器の販売・施工方法の提案を積極的に展開いたしましたが、現状は未だ復興計画が検討段階との状況が続いており大きな受注には継っておりません。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は16億82百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。利益面におきましては販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、営業損失は１億63百万円（前年同期は営業損失１億58百万円）となりました。また経常損失は１億57百万円（前年同期は経常損失１億58百万円）となり、四半期純損失は、１億63百万円（前年同期は四半期純損失１億95百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（切削機具事業）

震災からの復旧に伴う切断機器など一部の緊急的な機器や工具の売上が増加しましたが、全体的には復興需要が先送りとなり、売上高は５億83百万円（前年同期比 5.5%増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

（特殊工事事業）

東日本大震災の影響で一部の資材不足が全国的に広がる中、復興工事は進展せず、全体的には需要が停滞したままに推移し、売上高は１億85百万円（前年同期比 7.0%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

（建設・生活関連品事業）

東日本大震災により発電機や防災機具など緊急避難的な器具類の販売が増加しましたが、設備関連の一般個人消費は前年並みに推移し、売上高は６億８百万円（前年同期比 4.1%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

（工場設備関連事業）

電力不足などの影響で民間設備投資が低下し、全体的な設備関連が低迷し、売上高は１億12百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は９百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

（介護事業）

高齢者専用賃貸住宅の入居が進み、売上高は１億15百万円（前年同期比16.5%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

（ＩＴ関連事業）

東日本大震災の影響で製造業を中心にＩＴ関連投資の中止や延期が発生し、全体需要を低下させた影響で売上高は79百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失７百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から５億19百万円減少し103億３百万円となりました。流動資産は、売上高の低下および売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少などにより４億73百万円減少し41億48百万円となりました。固定資産は、大きな変動は無く46百万円減少し61億54百万円となりました。流動負債は、仕入高の減少および仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少、前連結会計年度に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少などにより３億８百万円減少し24億59百万円となりました。固定負債は、大きな変動は無く38百万円減少し10億20百万円となりました。なお、長期・短期借入金は１億49百万円減少し15億90百万円となりました。純資産は、第１四半期純損失１億63百万円などにより１億73百万円減少し68億23百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災の復興予算財源も概ね決定する見通しとなり、原発事故による電力不足問題は残るものの、徐々に復興に向けて本格的工事が進み、東日本を中心に土木建設需要は拡大するものと思われます。当社グループといたしましては橋脚・橋梁等の補強補修工事をはじめ、ビルや病院等のコンクリート建築物の耐震補強工事の需要拡大に備え、営業・工事の受注体制を強化し、全社的な一体組織による受注獲得に全力をあげてまいります。また、当社グループの一層の効率化を図り、早期の業績向上に総力をあげ邁進してまいります。当期の見通しにつきましては平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,423	908,265
受取手形及び売掛金	2,275,311	1,822,823
有価証券	108,002	93,066
商品及び製品	825,614	876,776
仕掛品	34,063	28,948
原材料及び貯蔵品	161,430	196,532
繰延税金資産	110,171	111,987
その他	78,993	113,492
貸倒引当金	△4,493	△3,578
流動資産合計	4,621,514	4,148,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,929,440	3,932,567
減価償却累計額	△2,349,757	△2,365,364
建物及び構築物（純額）	1,579,683	1,567,203
土地	3,793,925	3,793,925
その他	1,042,293	1,045,721
減価償却累計額	△944,821	△952,542
その他（純額）	97,473	93,179
有形固定資産合計	5,471,080	5,454,307
無形固定資産		
のれん	20,805	19,024
その他	67,451	62,172
無形固定資産合計	88,256	81,195
投資その他の資産		
投資有価証券	360,494	343,309
繰延税金資産	9,138	10,383
その他	335,303	331,841
貸倒引当金	△64,387	△66,685
投資その他の資産合計	640,549	618,847
固定資産合計	6,199,885	6,154,349
資産合計	10,821,399	10,302,661

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,282	1,269,691
短期借入金	1,062,788	965,788
未払法人税等	47,089	12,817
賞与引当金	62,100	48,759
完成工事補償引当金	324	321
その他	165,055	161,607
流動負債合計	2,766,638	2,458,983
固定負債		
長期借入金	675,594	623,968
退職給付引当金	311,509	320,962
役員退職慰労引当金	23,996	27,298
その他	47,002	48,062
固定負債合計	1,058,100	1,020,290
負債合計	3,824,738	3,479,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	3,013,064
利益剰余金	△7,881	△171,223
自己株式	△54,824	△54,824
株主資本合計	7,040,628	6,877,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△120,476	△135,781
為替換算調整勘定	△19,721	△15,907
その他の包括利益累計額合計	△140,198	△151,688
少数株主持分	96,230	97,790
純資産合計	6,996,660	6,823,388
負債純資産合計	10,821,399	10,302,661

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	1,668,895	1,681,695
売上原価	1,324,763	1,354,978
売上総利益	344,132	326,717
販売費及び一般管理費	502,349	489,283
営業損失（△）	△158,217	△162,566
営業外収益		
受取利息	544	609
受取配当金	3,098	3,016
受取手数料	2,272	2,849
受取家賃	4,391	4,015
その他	8,331	2,059
営業外収益合計	18,636	12,547
営業外費用		
支払利息	3,763	4,284
有価証券運用損	11,555	1,283
その他	3,273	1,322
営業外費用合計	18,591	6,888
経常損失（△）	△158,173	△156,907
特別利益		
固定資産売却益	3	－
投資有価証券売却益	4,137	－
負ののれん発生益	5,185	－
役員退職慰労引当金戻入額	－	527
特別利益合計	9,325	527
特別損失		
固定資産除却損	117	485
投資有価証券売却損	－	464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	－
特別損失合計	627	948
税金等調整前四半期純損失（△）	△149,475	△157,329
法人税、住民税及び事業税	15,845	8,608
法人税等調整額	25,013	△3,580
法人税等合計	40,858	5,028
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△190,333	△162,357
少数株主利益	5,157	985
四半期純損失（△）	△195,491	△163,342

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△190,333	△162,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,210	△15,185
為替換算調整勘定	393	5,877
その他の包括利益合計	△32,818	△9,307
四半期包括利益	△223,151	△171,664
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228,792	△174,833
少数株主に係る四半期包括利益	5,641	3,169

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報　（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
売上高							
外部顧客への売上高	553,083	198,594	584,003	140,902	98,624	93,690	1,668,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	3,728	2,810	－	150	6,688
計	553,083	198,594	587,731	143,712	98,624	93,840	1,675,583
セグメント利益又は損失（△）	△18,884	△15,214	△17,908	10,306	△25,254	△6,957	△73,912

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）　（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	△73,912
セグメント間取引消去	1,644
全社費用（注）	△85,948
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△158,217

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報　（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
売上高							
外部顧客への売上高	583,383	184,722	607,995	112,171	114,902	78,522	1,681,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	11,346	4,779	－	1,002	17,128
計	583,383	184,722	619,342	116,950	114,902	79,524	1,698,823
セグメント損失（△）	△14,280	△19,278	△15,699	△9,182	△10,999	△10,783	△80,221

２．報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）　（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	△80,221
セグメント間取引消去	△814
全社費用（注）	△81,531
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△162,566

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。